

8 消防費

1 消防費 1 常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P. 216

0501 消防総務事務に要する経費 26,833,000 円 (30,035,000 円)

[その他 429,000 円 一財 26,404,000 円]

* 特財積算根拠

[手数料：危険物許認可手数料 429,000 円]

○ 目的

消防行政事務の適正化と消防活動全般の万全を図る。

○ 内容

消防行政の需要に的確に対応し、火災、救急及び救助活動等の効率的な展開を図る。

・平成 26 年出動件数[H26. 1. 1～H26. 12. 31] () は、平成 25 年の件数

火災 19 件 (17 件)

救急 4,496 件 (4,578 件)

救助 49 件 (59 件)

[担当：消防本部 総務課] P. 218

2001 職員研修に要する経費 3,022,000 円 (2,647,000 円)

[その他 551,000 円 一財 2,471,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：研修入校本人負担分 551,000 円]

○ 目的

複雑多様化する各種災害をはじめ、救急救助活動及び火災予防業務等の高度化に消防職員が適切に対応するため、専門的な知識及び技術の習得を図る。

○ 内容

消防大学校、茨城県立消防学校及びその他の機関で実施される各種研修会等に職員を派遣する。

消防大学校における研修

・幹部科 1 名

茨城県立消防学校における研修

・初任科 7 名

・救急科 3 名

・救助科 2 名

・特殊災害科 1 名

・火災調査科 2 名

・警防科	2名
・水難救助科	1名

[担当：消防本部 総務課] P. 219

2201 消防庁舎の管理運営に要する経費 70,167,000円 (61,676,000円)

[国・県 132,000円 地方債 41,100,000円 その他 1,711,000円 一財 27,224,000円]

* 特財積算根拠

[国補：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成分）

基準額 396,000円×1/3=132,000円]

[市債：合併特例債（32,603,000円-132,000円）×95%≒30,800,000円]

[市債：緊急防災・減災事業債 10,340,000円×100%≒10,300,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,711,000円]

○ 目的

防災の拠点施設である消防庁舎の適正な維持管理を図る。

○ 内容

消防庁舎施設及び設備の点検、修繕等を実施し、職場環境の整備充実を図る。

戸頭消防署は耐震診断の結果、耐震補強が必要とされたため防災拠点として適切に維持するために耐震補強工事と併せて、老朽化した仮眠室・トイレ・外壁改修工事を実施する。

・消防庁舎	取手市消防本部	取手消防署
		戸頭消防署
		吉田消防署
		櫛木消防署
		宮和田出張所

[担当：消防本部 警防課] P. 220

2301 消防自動車等の維持管理に要する経費 12,667,000円 (12,276,000円)

[一財 12,667,000円]

○ 目的

火災及び救助などの災害時に出勤する消防自動車等が、十分な能力を発揮できるよう適切な維持管理を行う。

○ 内容

・主な配備車両	指揮車	1台
	指令車	4台
	はしご車	1台
	救助工作車	1台
	水槽付ポンプ車	5台(化学車2台含む)

ポンプ車	4台
重機搬送車	1台(重機1台含む)

[担当：消防本部 警防課] P. 220

2501 救急救命士の養成に要する経費 3,532,000円(2,729,000円)

[その他 73,000円 一財 3,459,000円]

* 特財積算根拠

[諸収入：研修入校本人負担分 73,000円]

○ 目的

救急救命士法に基づく高度な救命処置を行うため、救急救命士を養成し、救命効果のさらなる向上を図る。

○ 内容

各消防署所の救急隊に、常時1名の救急救命士の配置を可能にするため、今年度は1名の救急救命士を養成する。

- ・救急救命士資格取得者 30名
- ・救急救命士の養成

(1) 期間 平成27年9月～平成28年3月 7カ月間

(2) 場所 東京都八王子市南大沢4-5 救急救命東京研修所

(3) 経費	入校負担金	2,071,000円
	旅費	72,000円
	テキスト及び受験料等	100,000円
	計	2,243,000円

また、救急救命士気管挿管病院実習のため、筑波メディカル病院に2名、筑波大学病院に1名を実習委託する。

- | | | | |
|-------|-----------|----|------------------------|
| ・実習期間 | 筑波メディカル病院 | 1名 | 平成27年6月上旬～30症例を終了するまで |
| | | 1名 | 平成27年9月上旬～30症例を終了するまで |
| | 筑波大学病院 | 1名 | 平成27年11月上旬～30症例を終了するまで |

[担当：消防本部 指令課] P. 221

2701 防災情報ネットワークシステム整備に要する経費 7,224,000円 新規

[地方債 7,200,000円 一財 24,000円]

* 特財積算根拠

[市債：緊急防災・減災事業債 7,224,000円×100%≒7,200,000円]

○ 目的

茨城県防災情報ネットワークシステムを、通信回線のデジタル化・高速大容量化や接続する防災関係機関の追加・連携強化のため更新整備する。

○ 内容

茨城県防災情報ネットワークシステムの更新整備に係る消防費負担金である。

[担当：消防本部 指令課] P. 221

3301 消防救急無線・指令センター整備に要する経費 108,350,000 円 (156,885,000 円)

[地方債 104,300,000 円 一財 4,050,000 円]

* 特財積算根拠

[市債：緊急防災・減災事業債 104,321,000 円×100%≒104,300,000 円]

○ 目的

県内 34 市町 21 消防本部で 119 番を 1ヶ所で受け付ける茨城共同指令センターの平成 28 年 4 月 1 日の運用開始を図る。

○ 内容

消防救急無線・指令センターの共同整備費負担金等である。

1 消防費 2 救急業務費

[担当：消防本部 警防課] P. 221

0501 救急業務に要する経費 7,103,000 円 (5,241,000 円)

[一財 7,103,000 円]

○ 目的

救急資機材の適正な管理と、的確な救急業務の遂行を図る。

○ 内容

救急活動に必須のガーゼ類や感染防止衣などの消耗品及び医薬材料等の充実を図る。

また、救急活動中における隊員の感染防止対策や住民への応急手当の普及啓発活動の推進を図る。

・救急自動車配備状況 高規格救急自動車 6 台(予備車 1 台含む)

1 消防費 3 非常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P. 223

2001 消防団員に要する経費 50,865,000 円 (48,762,000 円)

[その他 12,127,000 円 一財 38,738,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：消防団員退職報償金受入金 12,000,000 円]

[諸収入：消防団福祉共済返戻金 127,000 円]

○ 目的

消防団員の処遇及び福利厚生の実施を図る。

[担当：消防本部 警防課] P. 224

2201 消防施設の整備に要する経費 64,677,000 円 (37,000,000 円)

[国・県 11,658,000 円 地方債 47,600,000 円 一財 5,419,000 円]

* 特財積算根拠

[国補：緊急消防援助隊設備整備費補助金 基準額 23,316,000 円 $\times 1/2 = 11,658,000$ 円]

[市債：消防防災設備整備事業債 (23,316,000 円 $- 11,658,000$ 円) $\times 90\% \approx 10,400,000$ 円]

[市債：消防防災設備整備事業債 41,361,000 円 $\times 90\% \approx 37,200,000$ 円]

○ 目的

水槽付消防自動車を更新し、消防体制の充実強化を図る。

○ 内容

平成 6 年度に吉田署に配備された水槽付消防自動車を更新する。